

## V 財政指標の状況

### 1 経常収支比率

平成 21 年度 経常収支比率 90.3% (前年度比 0.7 ポイント増加)  
 団体別にみると 90% を超えた団体は 30 団体となっている。

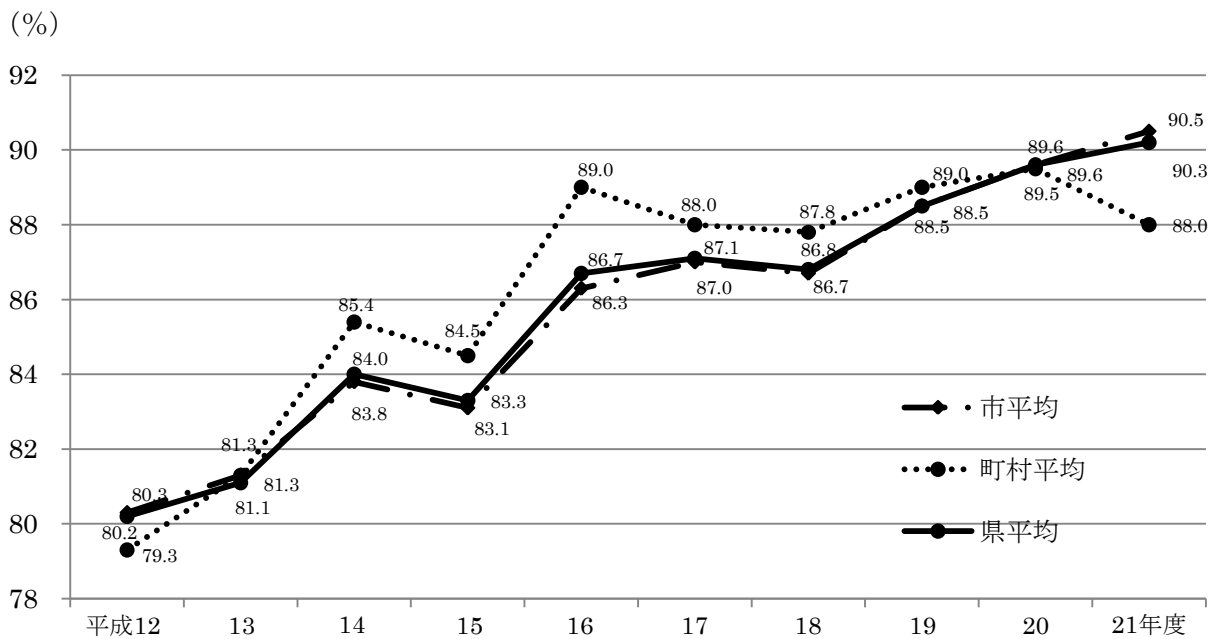
#### 財 源 充 当 関 係

歳入	経常的収入		臨時的収入	
	経常 特定財源	経常一般財源(B)	臨時 特定財源	臨時 一般財源
		経常経費充当一般財源(A)	経常余剰財源	
歳出	経常的経費		臨時的経費	

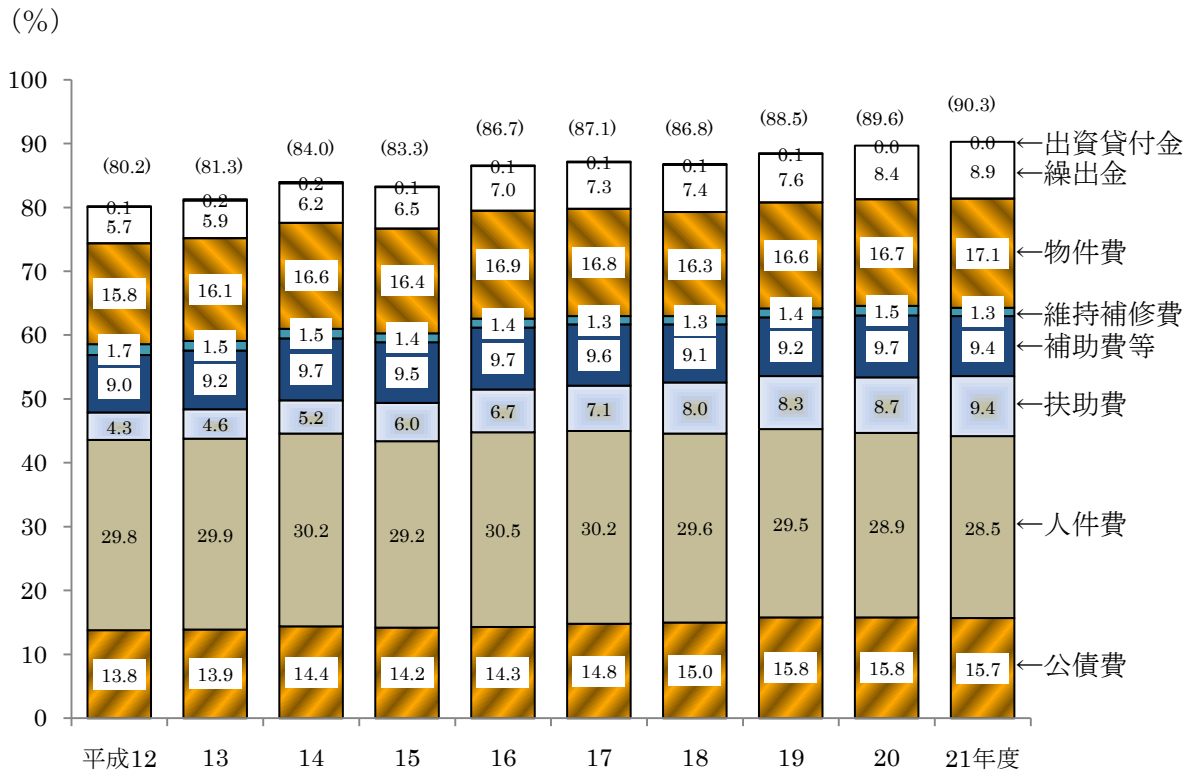
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源(A)}}{\text{経常一般財源総額(B)}} \times 100(\%)$$

※平成 19 年度から減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債の発行額を分母に加えて算出している。

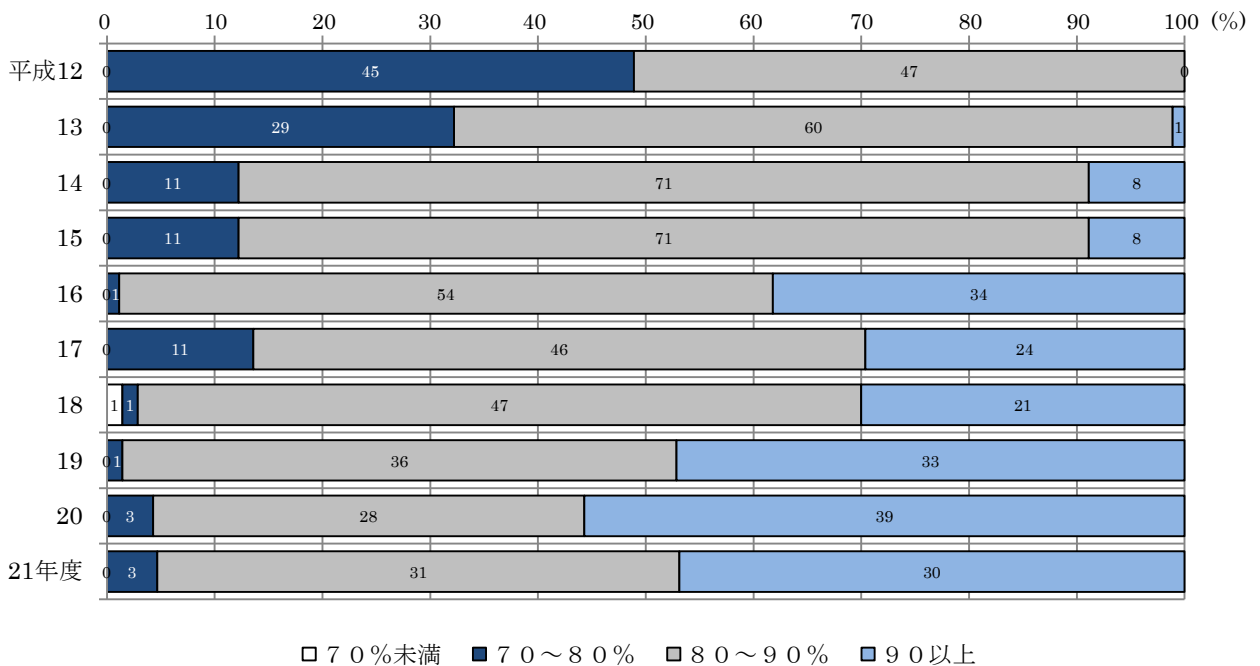
図 V - 1 経常収支比率の推移



図V-2 経常収支比率の各費目の推移



図V-3 経常収支比率の分布状況の推移



(注) 図中の数値は団体数

## 2 実質赤字比率

平成 21 年度 実質赤字比率 該当団体なし

## 3 連結実質赤字比率

平成 21 年度 連結実質赤字比率 該当団体なし

表 V - 1 各特別会計実質収支の状況

(単位:千円)

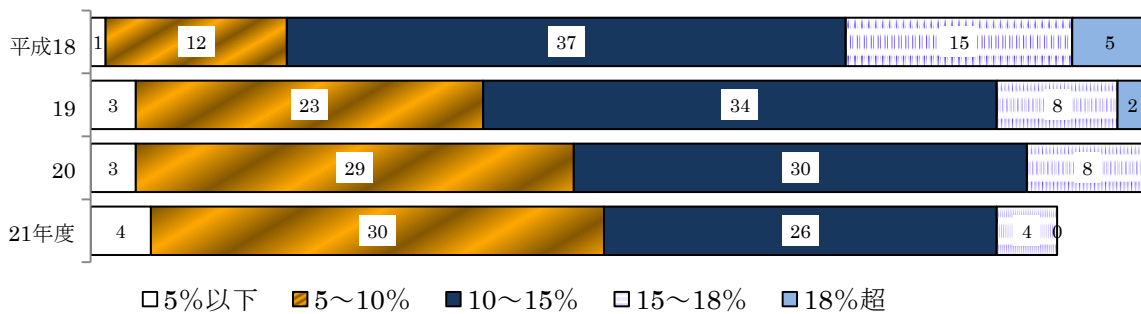
	実質黒字会計		実質赤字会計		実質収支
	会計数	実質収支額	会計数	実質収支額	
一般会計等	150	75,169,713	0	0	75,169,713
公営事業会計	269	34,499,359	2	▲329,964	34,169,395
国民健康保険	62	22,344,567	2	▲329,964	22,014,603
介護保険	61	8,544,200	0	0	8,544,200
後期高齢者医療	64	721,141	0	0	721,141
老人保健	64	1,269,966	0	0	1,269,966
その他事業	16	1,619,485	0	0	1,619,485
法適用公営企業会計	75	122,152,876	0	0	122,152,876
法非適用公営企業会計	109	5,260,465	0	0	5,260,465
宅地造成事業	27	1,710,315	0	0	1,710,315

#### 4 実質公債費比率

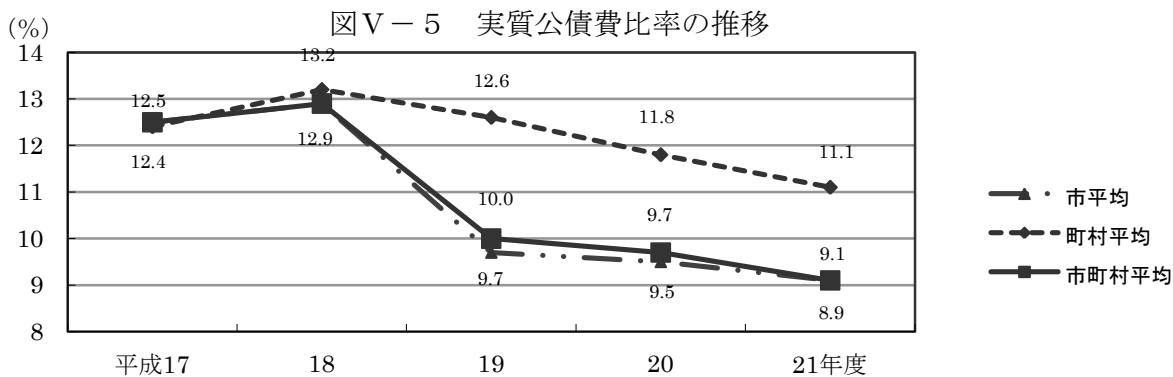
平成 21 年度 実質公債費比率 9.1% (前年度比 0.6%減)

実質公債費比率は、繰上償還の実施や過去の建設事業債の償還完了などにより、公債費が減少し、低下している。

図V-4 実質公債費比率の分布状況



□5%以下 ■5~10% ■10~15% □15~18% ■18%超  
(注) 図中の数値は団体数



※平成20年度の騎西町、北川辺町、大和町は合併後の加須市分として、  
菖蒲町、栗橋町、鷺宮町は合併後の久喜市分として市平均に含めている。

表V-2 実質的な公債費負担の状況 (単年度)

(単位：千円)

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減 (H21-H20)
①公債費に充てた一般財源	172,422,708	171,517,369	166,310,234	▲ 5,207,135
準元利償還金				
②公営企業への繰出金	53,776,325	53,237,836	52,578,067	▲ 659,769
③一部事務組合への負担金	14,309,881	14,306,527	11,326,872	▲ 2,979,655
④公債費に準ずる債務負担行為	16,054,198	13,825,470	10,852,549	▲ 2,972,921
⑤その他の準元利償還金	1,583,456	1,933,250	2,213,335	280,085
合計	258,146,568	254,820,452	243,281,057	▲ 11,539,395

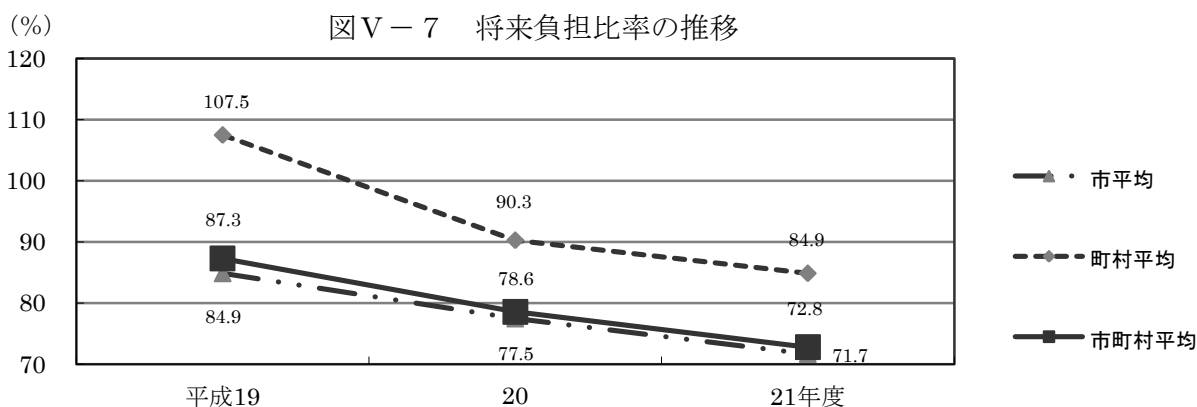
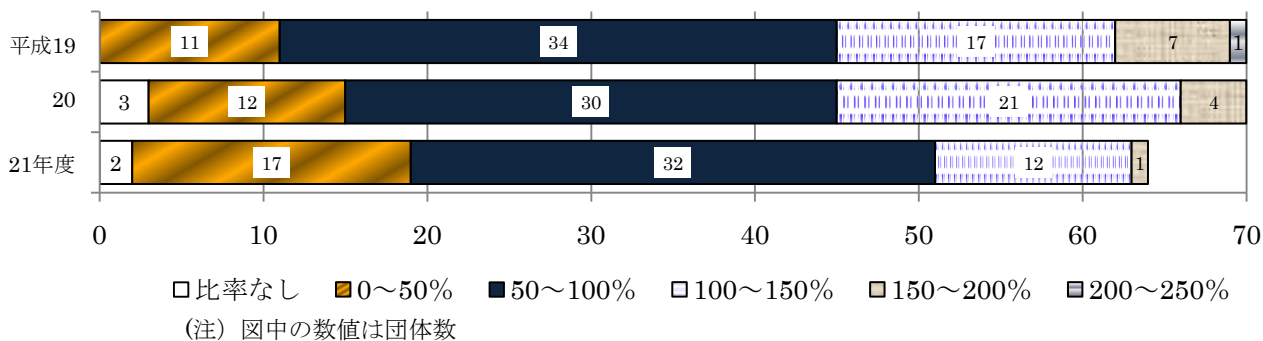
平成 21 年度単年度では、実質公債費比率の分子となる「一般会計の地方債元利償還金（公債費）に充てた一般財源」と、「公営企業債の元利償還金に対する一般会計繰出金など、一般会計の公債費に準ずる支出とされている準元利償還金」の県内市町村合計は 2,433 億円で、前年度比 4.5%の減少。

## 5 将来負担比率

平成21年度 将来負担比率 72.8% (前年度比 5.8%減)

将来負担比率は、公営企業債をはじめとした建設事業債残高の減、職員数の減による退職手当負担見込額の減などにより、低下している。

図V-6 将来負担比率の分布状況



※平成20年度の騎西町、北川辺町、大和町等は合併後の加須市分として、菟野町、栗橋町、鷲宮町等は合併後の久喜市分として市平均に含めている。

表V-3 将来負担額の状況

(単位：千円)

項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減 (H21-H20)
将来負担額①	一般会計等の地方債残高	1,828,524,231	1,798,440,851	1,834,772,660	36,331,809
	債務負担行為支出予定額	208,941,618	221,337,135	205,462,653	▲ 15,874,482
	公営企業債繰出見込額	661,229,130	640,282,992	616,974,177	▲ 23,308,815
	組合等地方債の負担見込額	80,839,295	71,153,613	58,428,123	▲ 12,725,490
	退職手当負担見込額	448,121,324	428,152,760	409,748,052	▲ 18,404,708
	その他	51,454,203	36,151,162	29,063,604	▲ 7,087,558
	合計	3,279,109,801	3,195,518,513	3,154,449,269	▲ 41,069,244
充当可能財源②	充当可能基金	249,161,258	250,891,910	245,096,392	▲ 5,795,518
	特定歳入	375,660,136	392,750,913	401,389,662	8,638,749
	うち都市計画税	348,062,125	350,711,509	361,174,235	10,462,726
	交付税算入	1,634,015,369	1,634,153,320	1,656,476,269	22,322,949
	合計	2,258,836,763	2,277,796,143	2,302,962,323	25,166,180
③将来負担額 (①-②)		1,020,273,038	917,722,370	851,486,946	▲ 66,235,424

(「表V-3 将来負担額の状況」について)

将来負担額①は、3兆1,544億円で411億円(1.3%)減少する一方、充当可能な財源(基金や交付税など)②は、2兆3,030億円で252億円(1.1%)の増加。

結果として、将来負担比率の分子となる将来負担額(①-②)は、8,515億円で662億円(7.2%)減少し、将来負担比率の低下につながった。

#### ①将来負担額

一般会計等の地方債残高は、建設事業債残高は減少しているものの、臨時財政対策債残高が増加しているため、全体で2.0%増加。

債務負担行為に基づく支出予定額は、土地開発公社からの用地買戻しが進んだことなどから、債務負担行為額が減少したため、7.2%減少。

公営企業債、一部事務組合等発行地方債の負担見込額は、新規発行を抑えていることなどから、それぞれ3.6%、17.9%減少。

職員の退職手当の負担見込額は、一般会計等が退職手当を負担すべき職員数が減少したことにより、4.3%の減少。

#### ②充当可能な財源等

財政調整基金が57億円減少したことなどにより、充当可能な基金は2.3%減少。

一方で、交付税算入見込額が、臨時財政対策債の残高が増加したことなどにより、1.4%増加。

図V-8 将来負担額の内訳

